

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	デクセリアルズ株式会社本社 （東京都品川区大崎一丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,617	65,508
経常利益 (百万円)	4,297	9,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,699	10,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,603	14,224
純資産額 (百万円)	57,024	54,421
総資産額 (百万円)	90,650	88,979
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.84	170.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.02	-
自己資本比率 (%)	62.9	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,840	13,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,195	2,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,592	11,519
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,436	16,456

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年4月28日開催の取締役会決議により、平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第3期において、当社株式は非上場であり、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
6. 当社は、第3期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成27年6月23日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、第3期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、異方性導電膜及び光学ソリューションカテゴリでの売上増加、為替の好影響などにより、売上高は31,617百万円となりました。営業利益は光学ソリューション及び接合関連材料カテゴリでの利益の減少などにより、4,352百万円となりました。また、経常利益は株式公開費用の計上もあり4,297百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,699百万円となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリ別の売上状況は以下のとおりです。

#### 光学材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、光学樹脂材料カテゴリにおけるハイブリッドSVRを中心とした光学弾性樹脂の拡販、及び光学ソリューションカテゴリにおけるビジネスモデル転換後の新規ビジネスの売上への寄与などにより、売上高は13,522百万円となり、営業利益は1,302百万円となりました。

#### 電子材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、接合関連材料カテゴリでは市場での競争激化があったものの、異方性導電膜(ACF)カテゴリにおいて、カメラモジュール用ACF等のディスプレイ以外の用途向けの売上が順調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は18,189百万円となり、営業利益は3,949百万円となりました。

(注)セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は90,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,670百万円の増加となりました。

流動資産は37,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が810百万円、仕掛品が73百万円増加し、繰延税金資産が846百万円減少したことであります。

固定資産は53,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定が1,631百万円、土地が1,187百万円増加し、のれん償却等により無形固定資産が1,184百万円減少したことであります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は33,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円の減少となりました。

流動負債は16,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が236百万円増加したことであります。

固定負債は17,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,721百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が1,500百万円、退職給付に係る負債が269百万円減少したことであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は57,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,603百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,699百万円計上したことあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には16,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,840百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益4,266百万円、減価償却費1,454百万円、のれん償却費899百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額1,074百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,195百万円となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出3,828百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,592百万円となりました。主な支出としては長期借入金の返済による支出1,500百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,097百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株であります。
計	63,000,000	63,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	63,000,000	-	15,747	-	15,747

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	5,525,900	8.77
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	5,040,000	8.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,385,200	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,135,400	4.97
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,125,000	4.96
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUN D (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR S TE 550 SAN FRANCISC O CALIFORNIA ZIP CO DE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,111,500	4.93
MSCO CUSTOMER SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New Y ork, New York 1003 6, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	1,881,900	2.98
UC UNIVERSE (F), L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O DEUTSCHE BANK (CAYMAN) LIMITED 17 1 ELGIN AVENUE, BOU NDARY HALL, CRICKE T SQUARE P.O. BOX 19 84, GEORGE TOWN GRA ND CAYMAN KY1-1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1 号)	1,505,000	2.38
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	1,244,000	1.97
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR S TE 550 SAN FRANCISC O CALIFORNIA ZIP CO DE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,215,300	1.92
計	-	29,169,200	46.30

(注)平成27年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マフューズ・インターナショナル・  
 キャピタル・マネージメント・エルエルシーが平成27年9月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されて  
 いるものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株  
 主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者                      マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー  
 (Matthews International Capital Management, LLC)

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、  
 スイート550  
 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)

保有株券等の数 株式 5,975,200株  
 株券等保有割合 9.48%

平成27年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マフューズ・インターナショナル・ファンズが平成27年9月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マフューズ・インターナショナル・ファンズ  
 (Matthews International Funds)

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、  
 スイート550  
 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)

保有株券等の数 株式 5,083,900株  
 株券等保有割合 8.07%

なお、当社がマフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージント・エルエルシー及びマフューズ・インターナショナル・ファンズの事務連絡先に確認したところ、マフューズ・インターナショナル・ファンズの保有株式の全部がマフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージント・エルエルシーの金融商品取引法第27条の23第3項第2号に基づく保有分に含まれるとの説明を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,999,100	629,991	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,000,000	-	-
総株主の議決権	-	629,991	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,456	16,436
受取手形及び売掛金	11,951	12,761
電子記録債権	-	38
商品及び製品	1,906	1,738
仕掛品	1,495	1,568
原材料及び貯蔵品	1,298	1,321
繰延税金資産	2,270	1,424
その他	1,588	1,728
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	36,951	37,000
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,011	23,255
減価償却累計額	17,504	17,741
建物及び構築物(純額)	5,506	5,514
機械装置及び運搬具	37,460	34,753
減価償却累計額	32,860	30,047
機械装置及び運搬具(純額)	4,599	4,705
土地	2,432	3,620
建設仮勘定	472	2,104
その他	868	879
有形固定資産合計	13,879	16,824
<b>無形固定資産</b>		
のれん	31,488	30,591
特許権	3,498	3,298
その他	1,225	1,138
無形固定資産合計	36,212	35,028
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	1,601	1,439
その他	334	357
投資その他の資産合計	1,935	1,797
固定資産合計	52,028	53,650
資産合計	88,979	90,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367	5,603
電子記録債務	1,431	1,307
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	2,424	2,442
未払費用	1,030	1,089
賞与引当金	1,718	1,758
繰延税金負債	7	7
その他	631	1,193
流動負債合計	15,611	16,401
固定負債		
長期借入金	12,500	11,000
退職給付に係る負債	6,177	5,908
繰延税金負債	21	22
その他	247	294
固定負債合計	18,946	17,225
負債合計	34,558	33,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,747	15,747
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	18,632	21,331
株主資本合計	50,127	52,826
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	22	124
為替換算調整勘定	2,915	2,761
退職給付に係る調整累計額	1,356	1,312
その他の包括利益累計額合計	4,293	4,197
純資産合計	54,421	57,024
負債純資産合計	88,979	90,650

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	31,617
売上原価	18,335
売上総利益	13,281
販売費及び一般管理費	8,929
営業利益	4,352
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	136
その他	36
営業外収益合計	176
営業外費用	
支払利息	59
株式公開費用	143
その他	28
営業外費用合計	231
経常利益	4,297
特別損失	
固定資産除却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	4,266
法人税、住民税及び事業税	587
法人税等調整額	979
法人税等合計	1,567
四半期純利益	2,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日)

四半期純利益	2,699
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	101
為替換算調整勘定	154
退職給付に係る調整額	43
その他の包括利益合計	95
四半期包括利益	2,603
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,266
減価償却費	1,454
のれん償却額	899
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	59
株式公開費用	143
為替差損益(は益)	95
有形固定資産除却損	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	313
売上債権の増減額(は増加)	1,074
たな卸資産の増減額(は増加)	67
仕入債務の増減額(は減少)	371
未収入金の増減額(は増加)	281
未払金の増減額(は減少)	161
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	50
その他	25
小計	6,268
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	58
法人税等の支払額	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,828
無形固定資産の取得による支出	336
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	1,500
リース債務の返済による支出	10
株式公開費用の支出	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19
現金及び現金同等物の期首残高	16,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,436

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
従業員(住宅資金借入)	56百万円	従業員(住宅資金借入)	52百万円
計	56百万円	計	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与・賞与	2,124百万円
研究開発費	2,097

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,436百万円
現金及び現金同等物	16,436百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,732	27.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,519	18,097	31,617	-	31,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	92	95	95	-
計	13,522	18,189	31,712	95	31,617
セグメント利益	1,302	3,949	5,252	899	4,352

(注)1. セグメント利益の調整額 899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,699
普通株式の期中平均株式数(株)	63,000,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円02銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(株)	1,227,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-

(注) 当社は平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,732百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....27円50銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会御中

### P w C あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村明彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。